IMPROVED PREPARATION OF SYNTHETIC GAS FOR AMMONIA

Patent Number:

JP53082690

Publication date:

1978-07-21

Inventor(s):

TAKAHASHI FUTOSHI; others: 06

Applicant(s):

CHIYODA CHEM ENG & CONSTR CO LTD

Requested Patent:

JP53082690

Application Number: JP19760158198 19761229

Priority Number(s):

IPC Classification:

C01B2/14; C01B2/30; C10G11/28

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To intend a saving of fuel and an alleviation of the first modifying device condition, by carrying out the first steam modification of raw material HC in an external heating type or heat exchange type steam modifying device, and simultaneously utilizing gas-flowed out from the second modifying device as a heat source of heat exchange type steam modifying device.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

19日本国特許庁

公開特許公報

①特許出願公開

昭53—82690

⑤Int. Cl.²
 C 01 B 2/14
 C 01 B 2/30
 C 10 G 11/28

識別記号

30日本分類 14 C 42 17 B 22 庁内整理番号 6579-41 6946-46 (全 9 頁)

匈改良されたアンモニア合成ガスの製造方法

20特

願 昭51-158198

22出

願 昭51(1976)12月29日

@発 明 者 髙橋太

川崎市高津区向ケ丘430 宮前 平グリーンハイツ52-103号

同

守屋信男

横浜市西区宮ケ谷25-2 三ツ

沢ハイタウン 1 ―413号

同

鈴木昭

東京都大田区中馬込1-12-13

馬込コーポラス404号

加発 明 者 坂本隆

埼玉県入間郡福岡町霞ケ丘 公

団住宅24-1号

同 田崎稔

海老名市さつき町17-404号

同 白井喬彦

横浜市鶴見区下末吉5-5-19

同 藤井武

東京都北区赤羽台 4 -17-18-

1223号

⑪出 願 人 千代田化工建設株式会社

横浜市鶴見区鶴見町1580番地

個代 理 人 弁理士 久保田藤郎

明 細 書

/. 発明の名称

改良されたアンモニア合成ガスの製造方法

2 特許請求の範囲

2. 原料炭化水素の一次水素気改質を、まず外熱 式水蒸気改質装置にて行ない、次いで熱交換器型 水蒸気改質装置にて行なり特許請求の範囲第/項 記載の方法。

- 3. 原料炭化水素の一次水蒸気改質を、まず熱交換器型水蒸気改質装置にて行ない、次いで外熱式水蒸気改質装置にて行なら特許請求の範囲第/項記載の方法。
- 4. 原料炭化水素の一次水蒸気改質を、原料炭化 水素の一部を外熱式水蒸気改質装置にて行ない、 その残部を並列的に熱交換器型水蒸気改質装置に て行なう特許請求の範囲第 / 項記載の方法。

3. 発明の詳細な説明

本発明は改良されたアンモニア合成ガスの製造方法に関し、静しくはアンモニア合成ガス製造工程における二次改質装置より流出するガスの廃棄を利用しうる無交換器型の水蒸気改質装置を用いて原料の炭化水素を水蒸気改質することによつて、燃料の節約および一次改質装置の条件の緩和等を図るととのできるすぐれたアンモニア合成ガスの製造方法に関する。

従来からガスあるいはナフサ留分等の炭化水素 を原料として水蒸気改質し、これに空気中の窒素 を混合してアンモニア合成ガスを製造する方法は よく知られている。との方法は通常、原料炭化水素に一次および二次の水蒸気改質を行ならことによりでない、放改質を置によりでない、次の水蒸気改質装置によりでない、次の水蒸気改質装置によりでない。本意の変質をできるとして必要な変更を促入して、次の変更を促入して、次の変更を促入して、大力に、それに伴う発素によって改質がス中の残容メタンを水蒸気で変が、といよってな力れる。

ここで、原料である炭化水素と導入するスチームおよび空気との間では下記の一連の反応が進行する。

(i) 水蒸気改費反応:

QnHm + nH₂O → nCO + (n + m/2) H₂
CnHm + 2 nH₂O → nCO₂+ (2 n + m/2) H₂
CH₄ + H₂O \rightleftharpoons CO + 3 H₂ - Q₁

の炉壁に設けられたパーナーにより加熱し、水蒸 気改質反応に必要な反応熱および昇温を行なり。 通常は未反応のメタンを少なくすることが望まれ るので、一次改質装置では高スチーム流量および 高温が要求され、その結果一次改質装置出口ガス 中の未反応メタン量は乾容量基準で約10多程度 となる。とのように一次改質装置において外熱式 にて高温を維持するためには多くの熱量を必要と し、多量の良質の化石燃料を燃焼させなければな らなかつた。一方、前配一次改質装置を出た改質 ガスは二次改質装置に入り、ことで導入された骸 空気中の酸素と部分燃烧して、前配酸化反応(3)に 伴う発熱によつて改質ガス中の未反応メタンはさ らに二次の水蒸気改質が行なわれる。その結果、 二次改質装置を流出するガスは未反応メタンとし て乾容量基準で約0.2%、温度約1000℃のも のとなる。この高温のガスは後続の一酸化炭素転 化反応器の入口温度条件360~380℃にまで 食冷される。この高温ガスの冷却に際して放出さ れる廃熱は廃熱ポイラーで無回収されスチーム発

(3) 酸化反応

 $H_2 + 1/2 O_2 \rightarrow H_2O$

これら(I), (2)の化学反応の進行程度は一般に温 度,圧力およびそれぞれの反応に係る成分の濃度 による。たとえば(1)の水蒸気改質反応は温度が高 い程,圧力が低い程またスチームの割合が多い程 進行する。一方、アンモニア合成反応(3 H₂+ N₂ ⇄ 2 NH g + Q)は圧力が高い程また合成ガス(Ng および H2)の純度が高く、温度が低い程速やかに 進行する。従つて、水蒸気改質反応はできるだけ 未反応のメタンを少なくすることおよび窒素を供 給するために加えられる空気の量をアンモニア合 成反応にとつて有利な水素-窒素モル比(H2/ N2 = 3.0) となるように関節することが望ましい。 従来から用いられている外熱式の一次水蒸気改 質装置は原料炭化水素と水蒸気を混合し、該混合 物を一次改質反応開始に必要な温度(400~ 500℃)に予熱し、次いで触媒(例えばニッケ ル系触媒)を充塡した反応管、すなわち触媒管に 導き、全盤面を耐火レンガで内張りした構築炉内

得られるアンモニア合成ガスの廃機のみで一次水 蒸気改質を行なわせることは無力学的に不可能で あることをも見出した。 この点を熱力学的にさら に説明すれば次のとおりである。まず、物質収支 を考慮すると、一次改質装置内では下記の水蒸気 改質反応((A)式)が起り、

 $CH_4 + H_2O \rightarrow CO + 3H_2 - 49.27$ kca.e/9 - mo.8 ···(A) 二次改質装置内では(A) 式の水蒸気改質反応と下記の水素の燃烧反応((B)式)が同時に進行する。

 $H_2+1/2O_2 \rightarrow H_2O+59.7 kcae/g-moe$ …… (B) 具体的にはメタン/g-moeを水蒸気改質する と生成する水素は4g-moeとなり、化学量論的 空気必要量は水素対窒素比を理論値 3 とした場合、メタン/g-moeに対して約1.45g-moeに対した場合、メタン/g-moeに対して約1.45g-moeに対して4g-moeとなるのは、メタンの水蒸気改質反応((A)式)にて生成する 3g-moeと、同時に生する/g-moeの一酸化炭素の変成反応((C)式)によつて発生する/g-moeの合計量が最終の水素生成量となるからである。

そこで本発明者らは、一次水蒸気改質の熱源と して二次改質装置からの廃熱を利用するとともに、 不足分を従来の外熱方式にて補うことを発案し、 本発明を完成するに至つたのである。

本発明の方法において、天然ガスあるいは石油中のナフサ留分などの原料炭化水素の一次水蒸気改質技量ならびに熱交換器型水蒸気改質装置を併用して行ならが、その使用の履序は任意であり、両装置を直列あるいは並列に

 $CO+H_2O\rightarrow CO_2+H_2+9.8$ kca.8/g-mo.8... (C) 次に熱収支の点を考慮すると、まず反応熱的には(A) 式の反応によりメタン/g-mo.8 あたり 49.27 kca.8 の熱量を外部より与える必要があり、二次改質装置内における水素の部分燃焼により発生する熱量はメタン/g-mo.8 あたり 3.5.2 kca.8 と なる。一方、保有顕熱的には入口温度をメタンおよび水蒸気については 4.50 C 、空気については 5.50 C とし、アンモニア合成がスの出口温度を500 C とした場合、持込保有顕熱は約/g.5 kca.8 である。

本発明者らは以上の事実を充分に検討した結果、 二次改質装置からの廃無では反応熱的にも保有顕 熱的にも一次水蒸気改質に必要な熱量の約71% しかまかなえないことがわかつたのである。実際 上は、二次改質反応装置出口において一酸化皮 の変成反応((C)式)が進行していることから程度 は熱的に有利とはなっているが、それも5%程度 しか期待できない。

設置して行なえばよい。本発明の方法の具体的な 態様としては第1~第3図に示す如くである。第 / 図、第 2 図は両装置を直列に設置したものであ り、第3図は並列に設置したものである。第1図 についてさらに群しく説明すれば次のとおりであ る。まず、原料炭化水素(a)とリサイクルガス(b)が 原料加熱器1にて加熱され、次いで脱硫装置2に 導かれて原料中の硫黄分が除去される。これらの 脱硫装置に関しては、たとえば硫黄分の少ないよ うなガスないしはナフサ分などの原料の場合には、 必ずしも複雑な装置は必要とせず、また通常はり サイクルガスを導入する必要もなく後続する工程 の操作を円滑に行なりことができる。加熱,脱硫 された原料はスチーム(c)とともに外熱式水蒸気改 質装置3に導入されて該装置内の炉壁に設けられ ているパーナーにより加熱され一部分が水蒸気改 置される。さらに、熱交換器型水蒸気改質装置 4 に導いてととで二次改質装置5からの廃熱を利用 して水蒸気改質を行ない、一かの水蒸気改質を終

了する。従来の方法では一次水蒸気改質を外熱式

特開昭53-8269 0 (4)

水蒸気改質装置3のみで行なつていたため、散装 **歯内の温度を高温にする必要があり、燃料として** も良質のものを用いなければならず、また多量の 燃料を用いなければならなかつた。しかも、装置 内部の反応条件が厳しく、内圧と外圧との差圧を 20~40g·G/cm²としなければならず、そのた め装置内の反応管等の肉厚を厚くする必要があつ た。その点、本発明の方法によれば、外熱式水蒸 気改賀装置3内の温度はあまり高くする必要はな く、該装置内の加熱は後続する熱交換器型水蒸気 改質装置 4 内の水蒸気改質を効率よく進行させる ための予熱として行なりものである。従つて、外 熟式の改質装置3内で消費すべき燃料は少量でよ く、しかも反応条件も鏝和されるため反応管等の 肉厚をうすく、またグレードを下げることが可能 となる。一方、該熱交換器型改質装置にあつては 内圧と外圧との差圧が 5 MM/cm²以下に抑えること ができるので反応管の肉厚を著しくりすくでき、 グレードを衝端に下げることが可能となる。

しかし、本発明の方法では後述する二次改質装

置 5 において改質ガスを部分燃焼する際に導入する空気量をアンモニア合成ガス中の水素と窒素の割合が水素/窒素=3.0 となるように制限しなければならない関係上、熱交換器型水蒸気改質装置4にて利用できる廃熱には一定の限度があり、不足熱量を外熱式の水蒸気改質装置3にて補うことが必要である。

なお、本発明の方法において用いることのできる熱交換器型の水蒸気改質装置としては特に制限 はないが、熱伝導率の良好な装置、たとえば第4 図に示すような装置が好適に使用される。

第4図について説明すれば、まず調13は加熱された原料炭化水素の入口15、出口16および熱源として用いられる二次改質装置から流出する加熱ガスの入口17、出口18を具備し、さらに加熱ガス室の内壁に断熱層14が設けられている。原料炭化水素を水蒸気改質する複数の触媒管19は管板25で支持され、調内にほぼ垂直に配って出口16を検続されていて出口16

に通じている。すなわち、水蒸気改質したガスは 下部の前配改質ガスマニホールド20に集中され、 出口16より系外へ排出される。

上記の如く、一次水蒸気改質して得られた改質ガスは空気(d)とともに二次改質装置 5 に導入される。 ここで、 改質ガスは空気中の酸素と部分燃焼して約 / 000 での高温を得るとともに、水素の燃焼によつて生じた水蒸気あるいは必要に応じて装置内に導入した水蒸気により残存メタン等を二

本発明の方法の別の態様である第2図のプロセスは、一次水蒸気改質にあたって、原料炭化水素をまず無交換器型水蒸気改質装置4に導入し、次いで外熱式水蒸気改質装置3に導くものであり、 この点において第1図のプロセスと履序が逆であ

特開昭53-82690(5)

るが本質的には何ら異なるものではないが、 廃熱の利用率が第 / 図の場合に比して高くなり、良質燃料の低減化が期待される。なお、そのほかの工程は第 / 図のプロセスと同様である。

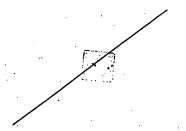
また、本発明のさらに別の態様である第3図の プロセスは、一次水蒸気改質にあたつて原料炭化 水素を二分して一部を外熱式水蒸気改質装置3に、 残部を熱交換器型水蒸気改質装置4に導くもので ある。なお、他の工程は第1図,第2図のプロセ スと同様である。

以上のように、本発明の方法を使用すれば、廃 熱の有効利用、外熱式水蒸気改質装置の簡略化等 が実現される。

本発明の方法を使用した際の効果をさらに静しく述べれば次の如くである。

まず、二次改質装置 5 から流出するガスの保有額熱を熱交換器型水蒸気改質装置に て有効利用するため、従来方法に比して廃熱 ポイラーの容量差分だけスチーム発生量が減少することになるが、この不足分のスチームは通常のポイラーにて発生

級上のことく本発明の方法は、アンモニア合成 ガスの製造に振めて有効なものであるということ ができる。



せしめればよく、燃料としての良質なガスおよび ナフサ留分の使用は必要でなく低質な重質油で十 分であり、燃料の経済化が図られる。また、従来 法ではプロセス・ポイラーの容量が過大であるた めにシステムのスチーム・パランスをうまくとる 必要がある。

夹 弟 例

本発明を第1回⇒よび第8回のフローに基づいて実施した餅果下 銀の表の通りとなった。

(第1月の場合)

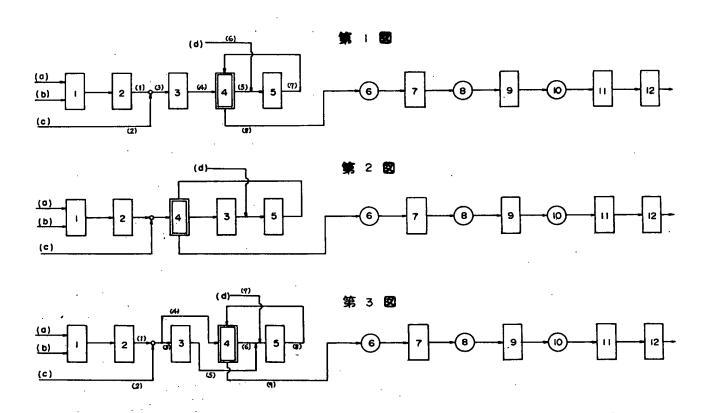
POSITION	(a)	(s)	(8)	(4)	(8)	. (6)	(7)	(8)
TRMP C	200.0	2500	6050	7000	780.0	5808	9824	7526
Pres ng	88.0	80.0	100	26.0	240	10.0	28.5	125
N-C-Hs (HE)	1000	. 00	1960	. 44	*	89	2	••
H*O	. 0.0	21 004	21000	15190	14040	•.0	15345	18865
He	•	. 0.0	6.0	7412	10782	. 41	12886	12024
Ar	. 44	3.	•	•	9.0	4	4	84
O _B	.0.0	2	4	4.0		1484	0.0	90
N _g		44	84		. 40	2357	1881	8881
co	8.0	0.0	0.0	81.1	1814	8.0	8467	3467
COs	8.0	0.0	- 6.0	2495	257.5	N.	3911	2511
CR4	0.0	8.0	84	2684	1614	••	u	a.s
TOTAL MOLFLON	1000	51000	2200.0	28611	2077.2	(1)	39329	****

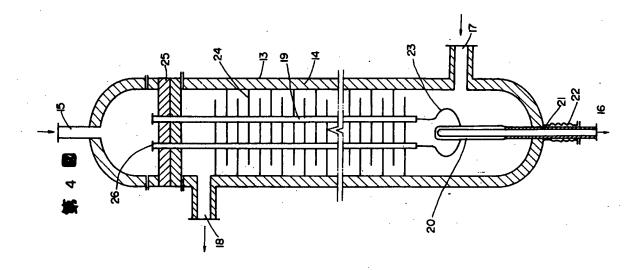
(第3回の場合)

(garat'na) Lory Popul Mon	304.0	2304.0	99£3	1995.0	3300.0	2077.0	883.4	2770-2	87764
CEEL,	•		•	8.0	76.6	92.0	44	23.3	21.1
æ,	8.0	0.0	0.0	مه	119.7	140.0	4.9	200.0	200.0
69	8.0	84	8.0	0.0	78.0	89.7	4.0	813.9	818
×.	8.9	8.0	•	. 0.0	•	•	@7.0	497,6	407.
0.	84	••	••	4.0	84	0.0	300.0	0.0	4
Ar	•	مه	••	6.0	940	••	4.9	4.0	4
E,	•	Ņ,	84	8.9	e73.4	674.0	41	1201.6	1201
240	••	2300.6	949.0	1152.0	686. 1	7747	949	1672.7	1472
1-0,14,(产生)	100.0	•.0	a:	54.0	8.9	••	•	••	•
788. % q	89.0	20.0	30.0	30.0	24.0	90.0	***	-	. 84.
mo. C	3500	***	-	***	700	700.0	****	.003.6	-
POSITION	(A)	(8)	(2)	(4)	(8)	(6)	(7)	(0)	(0)

4. 図面の簡単な説明

第 / 図~第 3 図は本発明の方法のプロセスの各種態様を示す説明図である。第 4 図は本発明の方法の実施に際して用いる熱交換器型水蒸気改質装置の一例を示す断面図である。





手 统 補 正 書 (自発)

昭和52年4月22日

特許庁長官 片山石 郎 殿

1事件の表示

韓顧昭51-158198

2.発明の名称

改良されたアンモニア合成ガスの製造方法

3.補正をする者

事件との関係 特許出願人

(528) 千代田化工建設株式会社

4.代 理 人

東京都中央区日本橋本町2丁目5番地

共同ビル(新本町)

(7407) 弁理士 久保田 藤 郎

5. 補正の対象

明細書の発明の詳細な説明の傷

4 補正の内容

(1) 幽細毒魚4番9行目の「凍やかに」

利に」に訂正する。

- (2) 同第7頁10行目の「5 9 7 」を「5 7 8 」 に訂正する。
- (3) 同第11頁6行目の「ky・G/ad」を 「ky/ad・G」に訂正する。
- (4) 同第11買下から4行目の「kg・G/ad」を「kg/ad・G」に訂正する。
- (5) 同第12頁下から2行目の「細管22」を 「細管25」に訂正する。
- (6) 同第13頁4行目の「細管22」を「細管23」に訂正する。
- (7) 同第 1 8 頁 1 行目の「実施例」と同 2 行目の「本発明を……」の間に次の文を加入する。

「第1図に沿って本発明の方法による合成ガス製造工程の実施概要の一例を説明すれば次のとかりである。まず、原料炭化水素(ここではローヘキサンを使用)(a)は原料加熱器1にて360でまで予熱され、次いで圧力30kg/cd・G、温度250でのスチーム(a)(フロー番号(2))が後続の水蒸気改質反応に必要な量だけ導入され予熱した前配原

特開 四53-82690(8)

能となったのである。本実施例では外熱式水蒸気 改質装置 3 の出口ガス温度は約7 0 0 ℃を示し、 またメタン残量は約20乾量をであった。なお、 熱交換器型水蒸気改質装置4を出た改質ガス(フ ロー番号(5))が二次改質装置5へ導かれる際には 前配外熱式水蒸気改質装置3の燃焼廃ガスにより 約550℃に予熱された空気(d)(フロー番号(6)) と充分に混合される。ことで供給すべき空気量は アンモニア合成に必要な化学量論量、すなわち最 終の水素対窒素比が約3.0となるように選択する。 前記二次改質装置5では、供給された空気中の酸 素と改質ガスの一部が燃焼して高温ガスとなり、 その保有顕熱により強存するメタンがさらに水塞 気改質にて水素および一酸化炭素に転化され、そ の結果、メタンの残存量は極めて微量となる。と とで得られたガスは前述の如く約980℃にてこ 次改質装置 5 を出て、前記熱交換器型水蒸気改質 装置 4 の加熱媒体として使用された後、約 7 5 0 でに冷却される。さらに、とのガスは第一腐熟ス

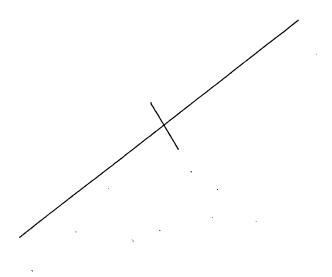
状態で外熱式水蒸気改質装置を運転するととが可

なか、さらに本発明者らは第3図に示すよりな 工程に沿って本発明の方法を実施した。運転条件 ならびに得られた合成ガスの組成の詳細は下表の とおりである。」

(8) 同第 1 8 頁の接中の「POSITION」を「フロ

-番号!に、「TEMPで」を「温度(で)」に、「PRESke/cdG」を「圧力(ke/cdG)」に、「TOTAL MOL FLOW」を「全モル流量」に訂正する。

(9) 同第19頁の表を次のように訂正する。



(第3回の場合)

フロー番号	(1)	(80)	(20)	(4)	(25)	(6)	m	(40)	(1)
E R (C)	8600	2500	505.0	505.0	780.0	780.0	5500	9722	555.4
压力(by/alG)	800	80.0	50.0	80.0	240	240	50.0	25.5	245
N-C. H. 4 (19-190)	1000	0.0	51.2	410	aio	0.0	۰.	w	€0
M ₂ O	0.0	21000	4548	14487	4404	9781	0.0	18821	15521
H,	0.0	9.0	3	0.0	8264	7212	Q1	125 L 3	12585
· Ar	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44	64	6.4
0,	0.0	w	0.0	Œ	0.0	0.0	1450	0.0	0.0
N _s	0.0	0.0	0.0	σø	0.0	0.0	5816	5816	581.6
co	0.0	8	0.0	0.0	844	1202	0.0	8414	8414
co.	0.0	8	0.0	0.0	798	1742	0.2	254.0	2540
CH4	0.0	0.0	2.0	8.0	524	1147	0.0	49	49
金电声数量 (每-molfill)	1000	21000	68 E.S	18145	751.0	21024	4813	19287	5 726 7

(以上)